

大阪府景気観測調査結果（2021年4～6月期）

景気は一部に弱い動きがあるが、持ち直している

今期の業況判断DIは、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う、3度目の緊急事態宣言の発出によって経済活動が制限されたものの、全産業で-29.1と4期連続で改善した。雇用面で弱い動きがあるものの、特に原材料価格DI、出荷・売上高DIがそれぞれ4期連続で、製・商品単価DIが2期ぶりに改善するなど、景気は持ち直している。

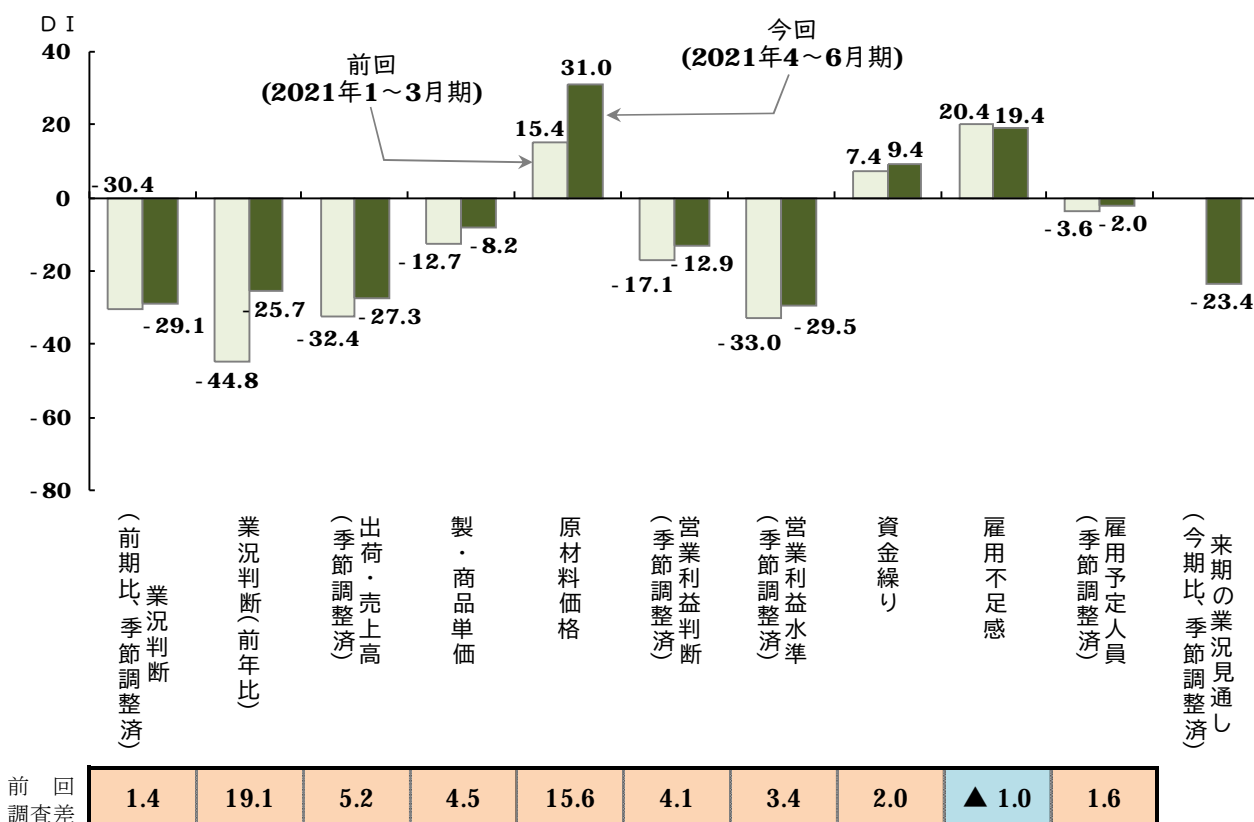
調査結果によれば、来期は5期連続で業況が改善する見通しであるが、「まん延防止等重点措置」が8月22日まで延長されたことから、飲食業やイベント開催への制限による景気の下押しが懸念される。

特設項目：コロナ禍に伴い、大企業のデジタル化が一層進む

新型コロナウイルス感染症の感染拡大の前後におけるデジタル化の取り組みをみると、コロナ禍前は「キャッシュレス決済」「オンライン会議」「オンラインサービス・商品」が中心であったが、コロナ禍を経てオンライン会議のほか、「テレワーク」や「オンライン商談」にも広がっている。

特に大企業は、コロナ禍の前から「オンライン会議」などを積極的に導入し、コロナ禍においても「テレワーク」「オンライン商談」などの導入を進めるなど、全般的に低調な中小企業に比べて取り組みが旺盛である。

図1 主な項目のDI



DIは「上昇又は増加等の企業割合(%)」から「下降又は減少等の企業割合(%)」を差し引いたもので、プラスは上昇・増加・黒字基調・順調等の企業割合が上回り、マイナスは下降・減少・赤字基調・窮屈等の企業割合が上回ったことを示す。

商工労働部（大阪産業経済リサーチ&デザインセンター）では、府内企業を対象として四半期毎に、大阪市と協力して景気観測調査を実施しております。2021年4～6月期の調査結果の概要は次のとおりです。

なお、大阪市景気観測調査結果については、大阪市経済戦略局のウェブサイト

<https://www.city.osaka.lg.jp/keizaisenryaku/page/0000397291.html> をご覧ください。

[調査の方法]

1. 調査対象：府内の民営事業所
(農林漁業、鉱業、電気・ガス・熱供給業、金融・保険業及びサービス業の一部を除く全産業)
2. 調査方法：郵送自記式アンケート調査
3. 調査時期：2021年5月31日～6月14日
4. 回答企業数：1,921社（配布数：6,500社）

業種別回答企業数内訳

	業種別 企業数 (社)	従業者規模構成比 (%)				
		19人以下	20～49人	50～99人	100～ 299人	300人 以上
製造業	556	48.6	25.2	12.3	9.6	4.3
非製造業	1,365	72.6	13.2	6.4	4.8	3.0
建設業	235	76.9	13.1	2.2	3.5	4.4
情報通信業	44	43.6	23.1	15.4	17.9	0.0
運輸業	84	42.0	27.2	17.3	9.9	3.7
卸売業	296	63.3	19.7	8.7	6.6	1.7
小売業	221	85.0	6.1	3.3	0.9	4.7
不動産業	105	89.3	6.8	3.9	0.0	0.0
飲食店・宿泊業	93	86.2	5.7	4.6	2.3	1.1
サービス業	287	71.9	11.2	7.2	6.1	3.6
全業種計	1,921	65.5	16.7	8.2	6.2	3.4

規模別回答企業数内訳

	企業数 (社)	構成比 (%)
大企業	114	6.1
中小企業	1,757	93.9
不明	50	

地域別回答企業数内訳

	企業数 (社)	構成比 (%)
大阪市地域	903	47.0
北大阪地域	209	10.9
東大阪地域	362	18.8
南河内地域	95	4.9
泉州地域	352	18.3

1. 構成比(%)は、無回答を除いた有効回答企業数をもとに算出している。
2. 従業者数300人以上の企業を大企業とする。ただし、卸売業、サービス業は100人以上、小売業、飲食店・宿泊業は50人以上を大企業とする。
3. 本調査は1990年に開始し、1992年7～9月期以降は四半期ごとに実施している。
4. 2011年1～3月期以降、出荷・売上高、営業利益判断・水準、雇用予定人員DIについて、季節調整値を用いている。なお、年度初めとなる今期は、季節調整による遡及改訂を行った。
5. 季節調整値を用いていることや、規模不明の企業の存在などにより、内訳と合計が一致しない場合がある。
6. 本調査では、DIの前回（又は前年同期）調査比が±1ポイント未満の変動は「横ばい」としている。

1. 企業業況判断…D I は4期連続で改善

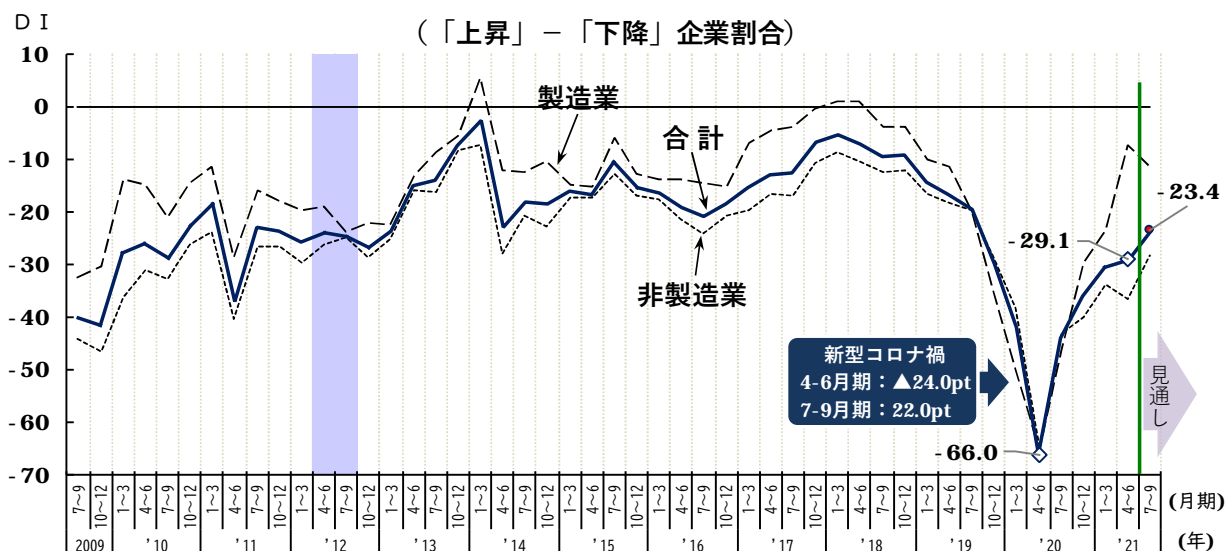
■2021年4～6月期の業況判断D I（「上昇」－「下降」企業割合；前期比、季節調整済）：-29.1

○前回（2021年1～3月期）調査比：1.4pt

製造業	15.9pt	非製造業	▲2.5pt
大企業	5.3pt	中小企業	0.9pt

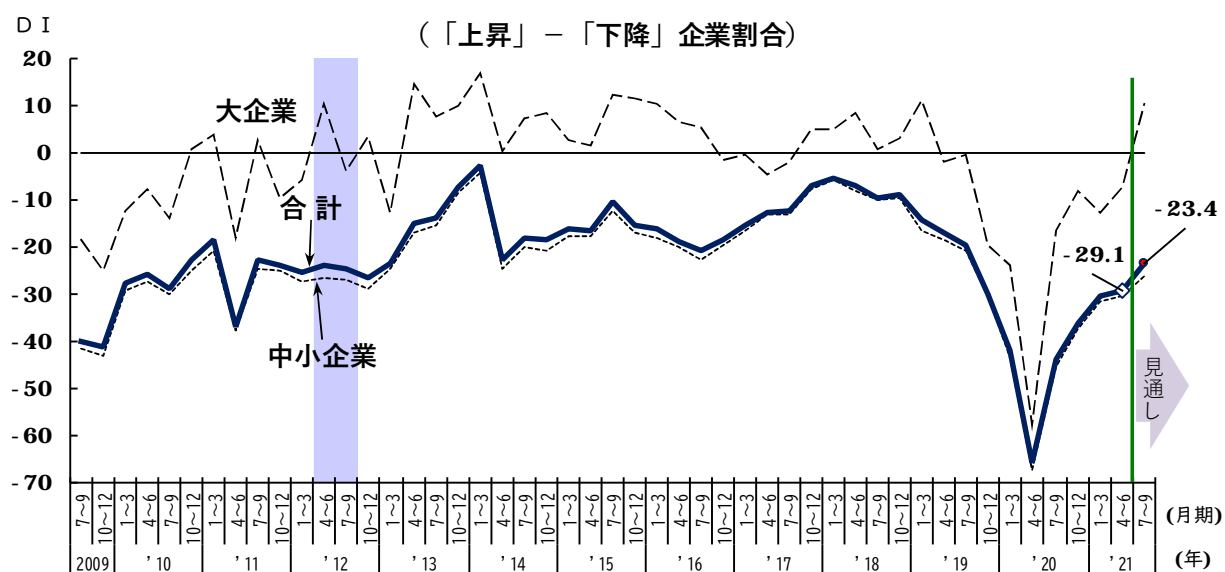
（注）▲はマイナス、pt はポイントを表す

図2 業況判断D Iの推移（前期比、季節調整済、製造業・非製造業別）



※シャドー部分は大阪産業経済リサーチ&デザインセンターが設定した景気後退期を示す。

図3 業況判断D Iの推移（前期比、季節調整済、大企業・中小企業別）



※シャドー部分は大阪産業経済リサーチ&デザインセンターが設定した景気後退期を示す。

■業況判断（前期比）の前年同期調査比

上昇要因	「内需の回復」「輸出の回復」「販売・受注価格の上昇」などが増加し、「他社との競合」などが減少した。
下降要因	「原材料コストの上昇」「他社との競合」が増加し、「内需の減退」「輸出の減退」「販売・受注価格の下落」などが減少した。

図4 上昇要因（前年同期との比較）

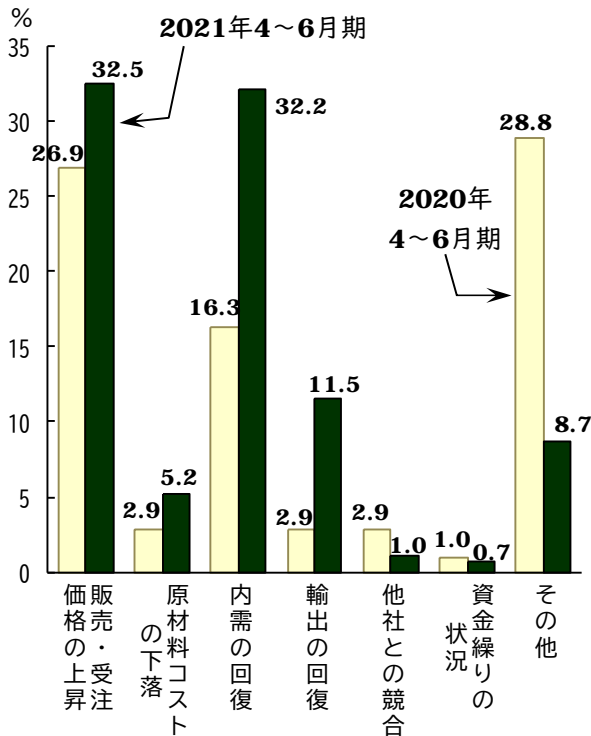
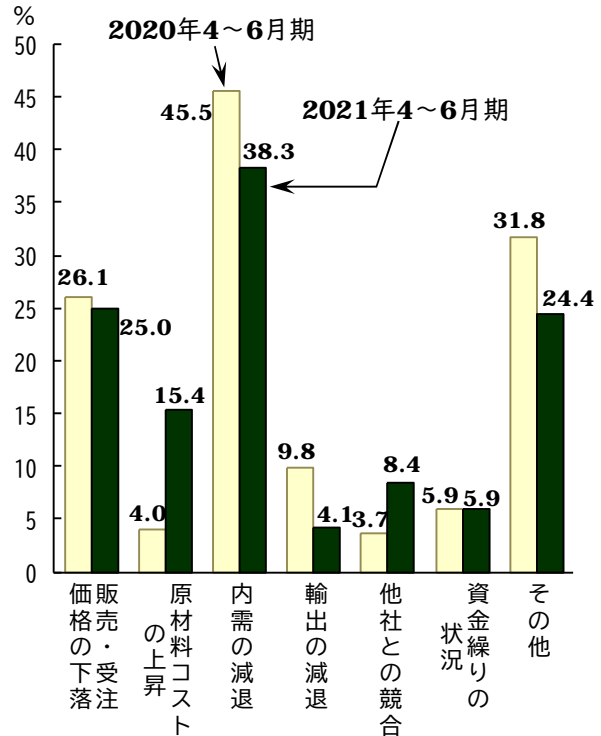


図5 下降要因（前年同期の比較）



2. 出荷・売上高…DIは4期連続の改善

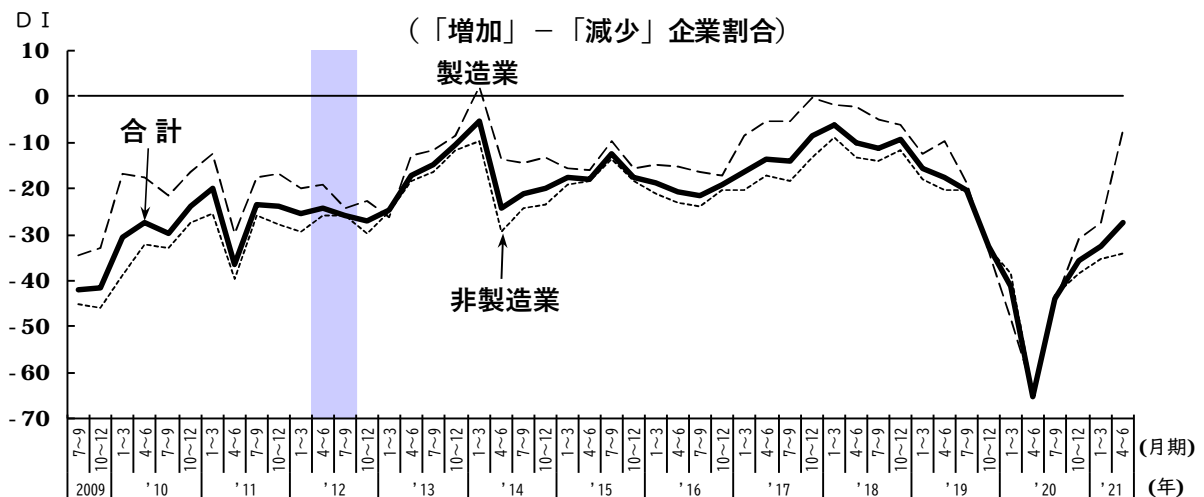
■出荷・売上高DI（「増加」－「減少」企業割合；前期比、季節調整済）：－27.3

○前回調査比：5.2pt

製造業	19.8pt	非製造業	1.4pt
大企業	7.3pt	中小企業	5.2pt

（注）▲はマイナス、ptはポイントを表す

図6 出荷・売上高DIの推移（前期比、季節調整済、製造業・非製造業別）



※シャドー部分は大阪産業経済リサーチ&デザインセンターが設定した景気後退期を示す。

3. 製・商品単価及び原材料価格…製・商品単価D Iは2期ぶりの改善、原材料価格D Iは4期連続のプラス水準

■製・商品単価D I（「上昇」-「下落」企業割合）：-8.2

○前回調査比：4.5pt

製造業	5.8pt	非製造業	4.2pt
大企業	15.0pt	中小企業	3.6pt

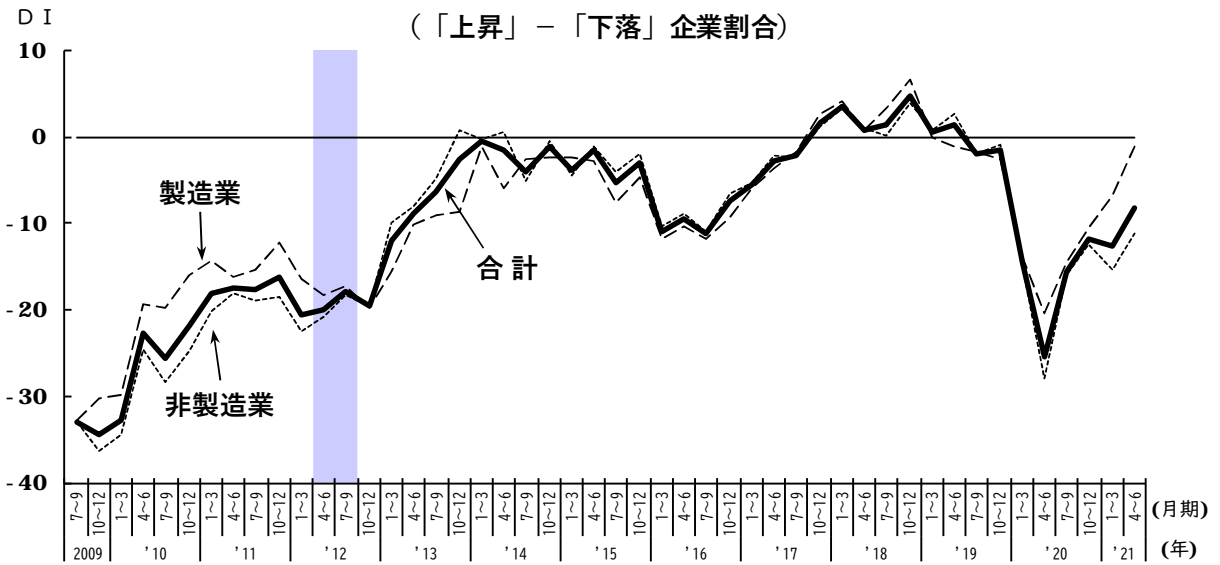
■原材料価格D I（「上昇」-「下落」企業割合）：31.0

○前回調査比：15.6pt

製造業	23.8pt	非製造業	12.3pt
大企業	12.6pt	中小企業	15.8pt

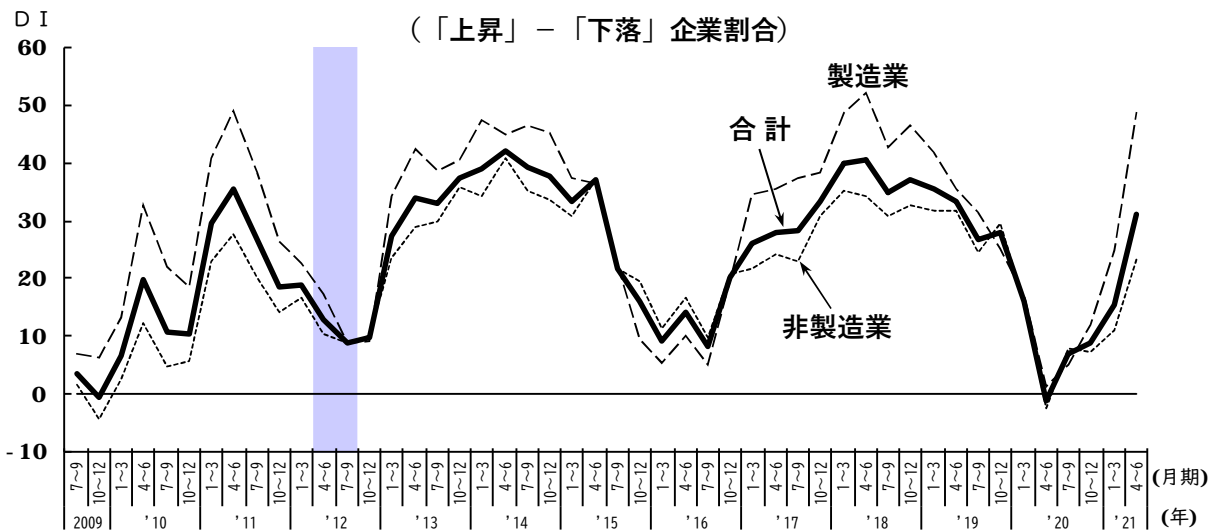
(注) ▲はマイナス、pt はポイントを表す

図7 製・商品単価D Iの推移（製造業・非製造業別）



※シャドー部分は大阪産業経済リサーチ&デザインセンターが設定した景気後退期を示す。

図8 原材料価格D Iの推移（製造業・非製造業別）



※シャドー部分は大阪産業経済リサーチ&デザインセンターが設定した景気後退期を示す。

4. 営業利益判断、利益水準…利益判断D I、利益水準D Iともに4期連続の改善

■営業利益判断D I（「黒字」－「赤字」企業割合；季節調整済）：－12.9

○前回調査比：4.1pt

製造業	10.5pt	非製造業	2.5pt
大企業	21.3pt	中小企業	4.2pt

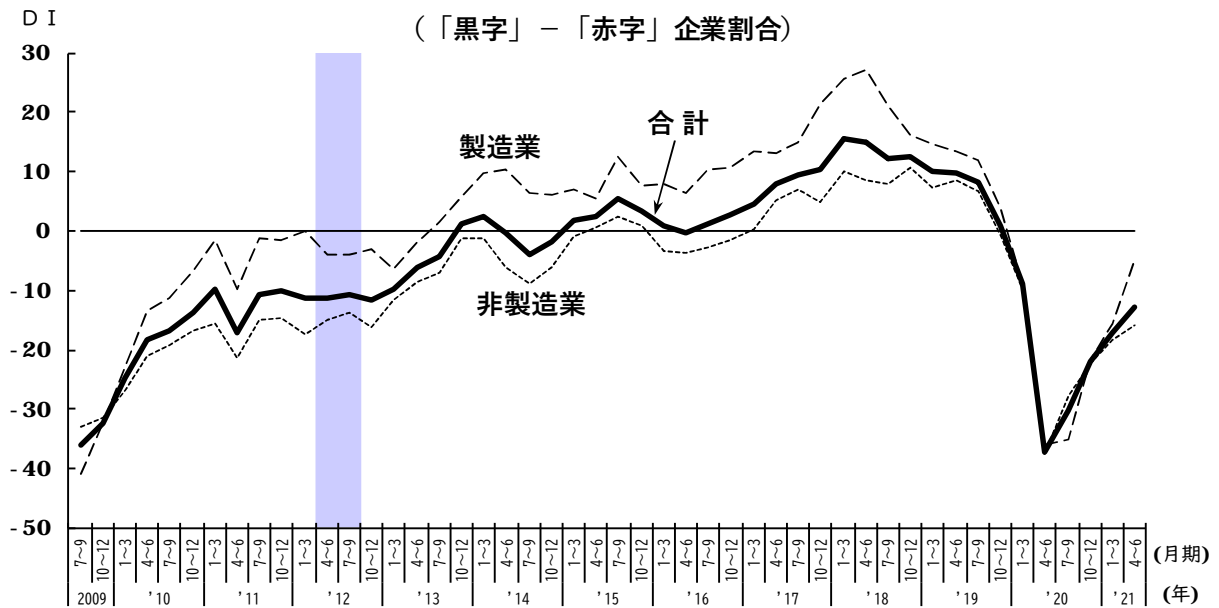
■営業利益水準D I（「増加」－「減少」企業割合；前期比、季節調整済）：－29.5

○前回調査比：3.4pt

製造業	12.0pt	非製造業	▲0.5pt
大企業	10.9pt	中小企業	3.3pt

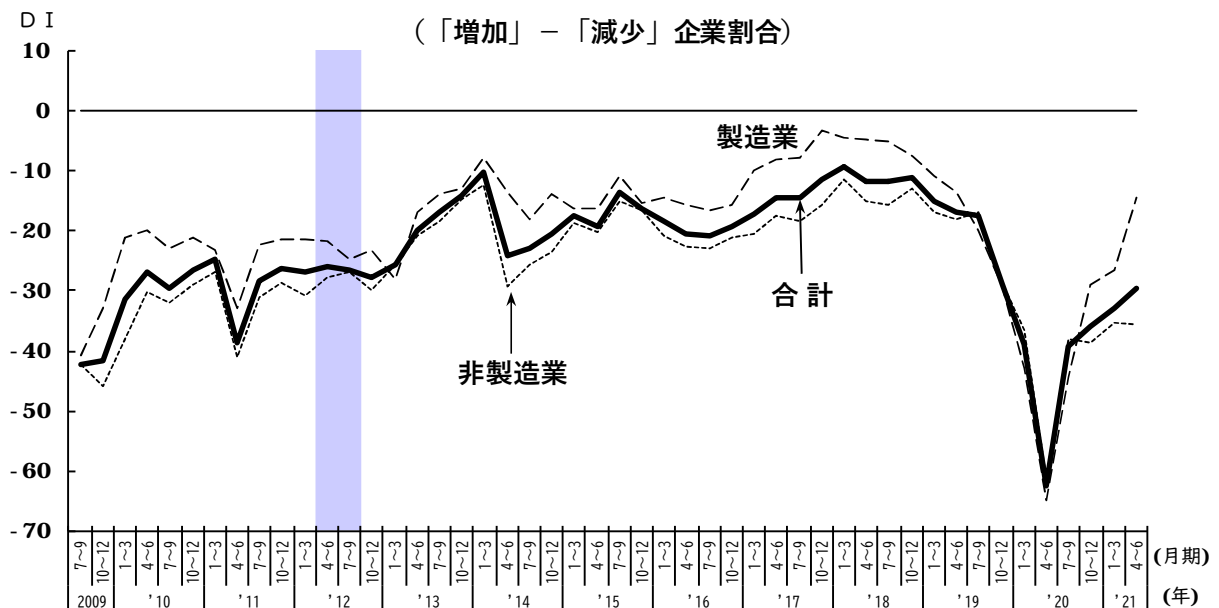
（注）▲はマイナス、pt はポイントを表す

図9 営業利益判断D Iの推移（季節調整済、製造業・非製造業別）



※シャドー部分は大阪産業経済リサーチ&デザインセンターが設定した景気後退期を示す。

図10 営業利益水準D Iの推移（前期比、季節調整済、製造業・非製造業別）



※シャドー部分は大阪産業経済リサーチ&デザインセンターが設定した景気後退期を示す。

5. 資金繰り…D I は4期連続のプラス水準に

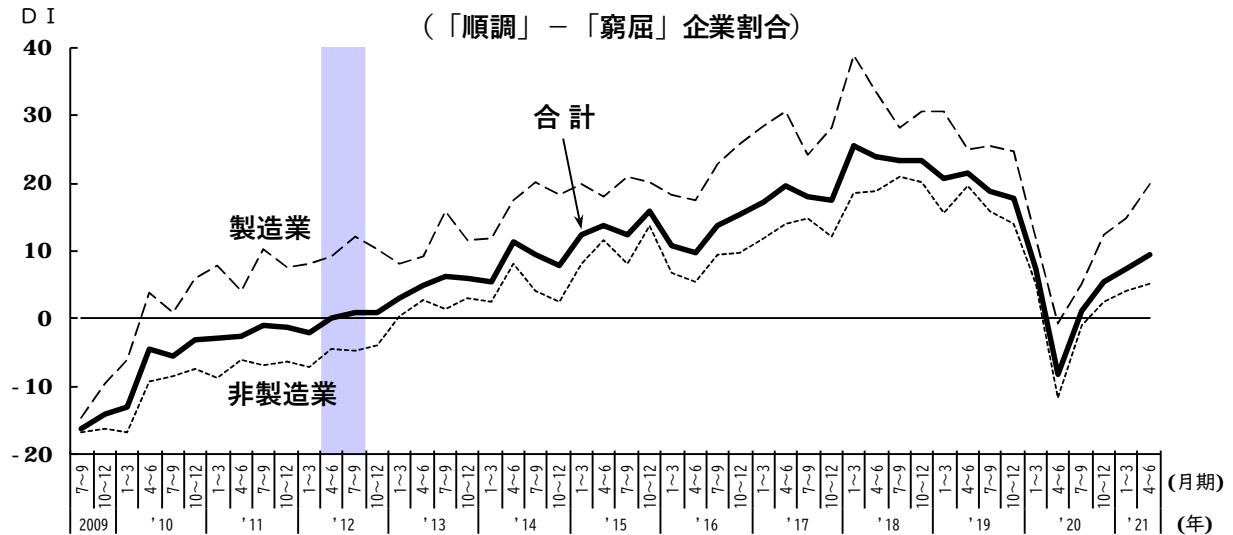
■資金繰りD I（「順調」－「窮屈」企業割合）：**9.4**

○前回調査比：**2.0pt**

製造業	5.2pt	非製造業	0.9pt
大企業	1.9pt	中小企業	2.8pt

（注）▲はマイナス、pt はポイントを表す

図11 資金繰りD Iの推移（製造業・非製造業別）



※シャドー部分は大阪産業経済リサーチ&デザインセンターが設定した景気後退期を示す。

6. 設備投資…D I は2期ぶりの改善

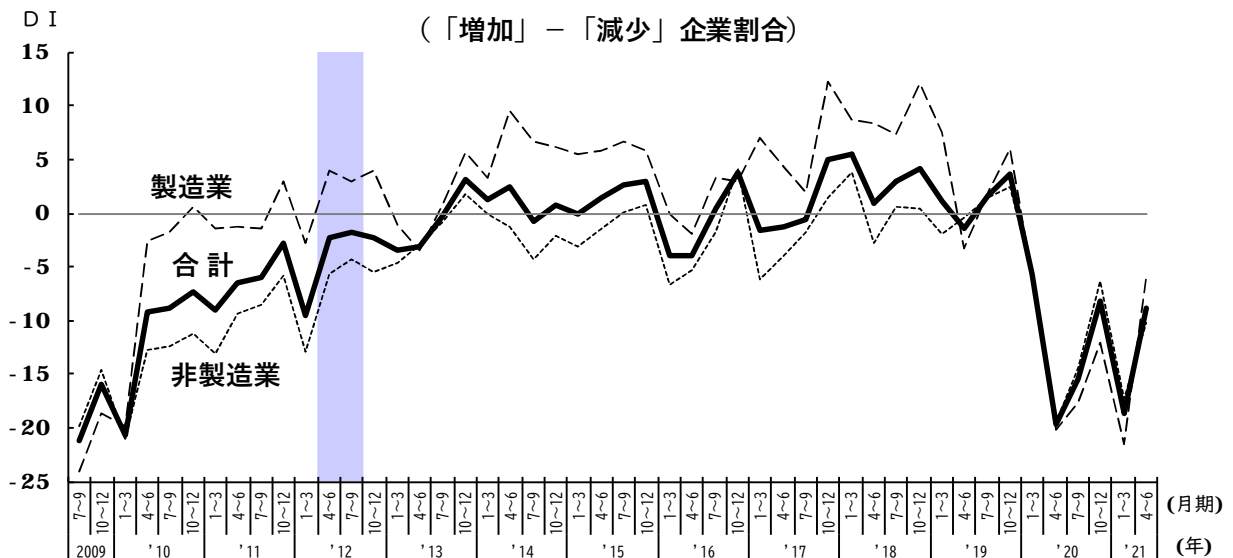
■設備投資D I（「増加」－「減少」企業割合）：**-8.9**

○前回調査比：**9.6pt**

製造業	15.5pt	非製造業	7.2pt
大企業	15.0pt	中小企業	9.5pt

（注）▲はマイナス、pt はポイントを表す

図12 設備投資D Iの推移（製造業・非製造業別）



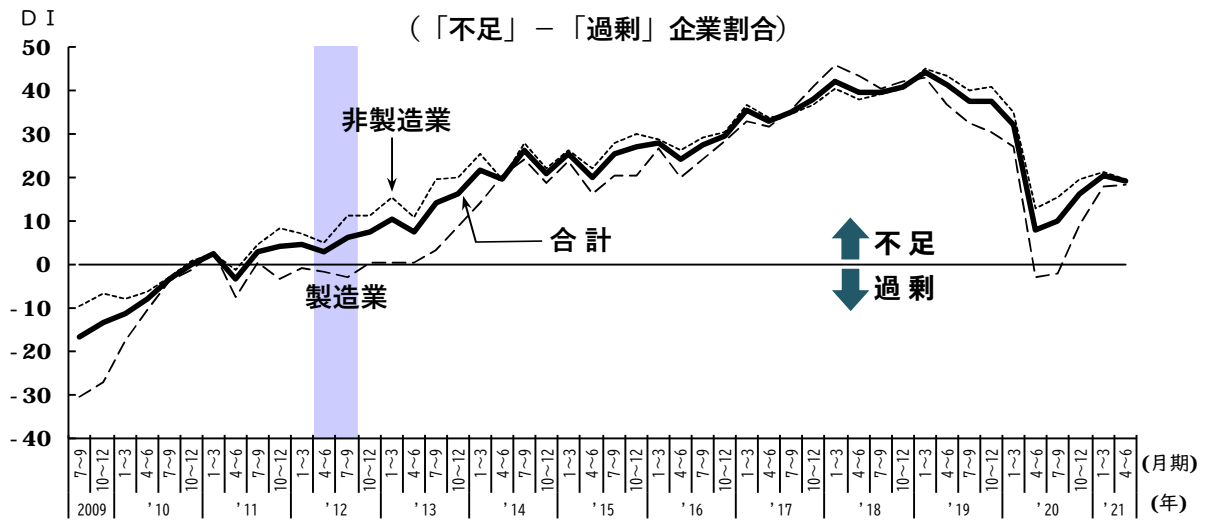
※シャドー部分は大阪産業経済リサーチ&デザインセンターが設定した景気後退期を示す。

7. 雇用状況、雇用予定人員…不足感D Iは4期ぶりにプラス幅が縮小、雇用予定人員D Iは3期連続の増加

■2021年4～6月期の雇用不足感D I（「不足」－「過剰」企業割合）：19.4

○前回調査比：▲1.0pt

図13 雇用不足感D Iの推移（製造業・非製造業別）

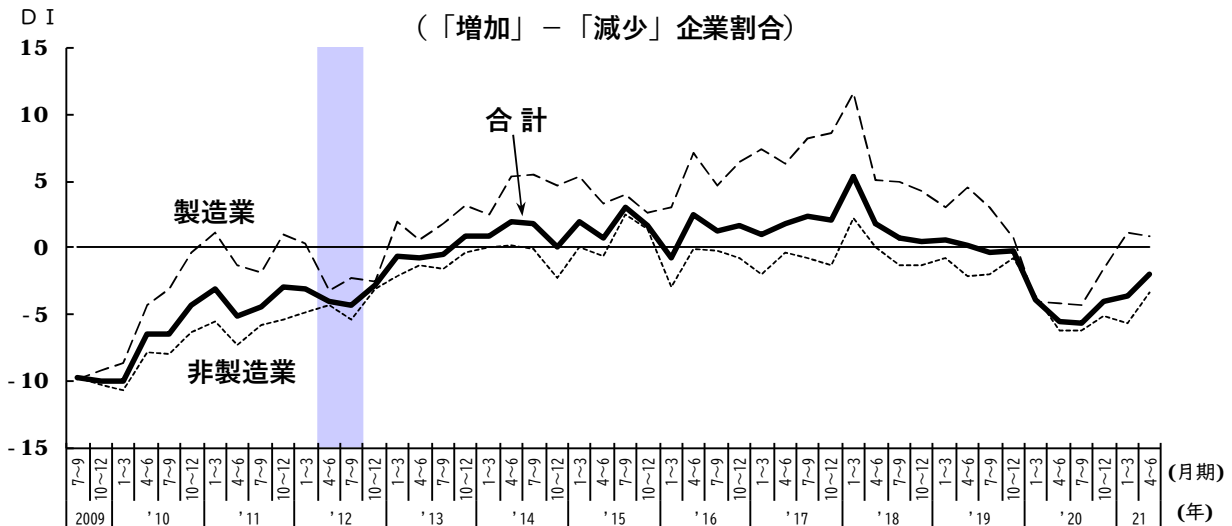


※シャドー部分は大阪産業経済リサーチ&デザインセンターが設定した景気後退期を示す。

■2021年7～9月期の雇用予定人員D I（「増加(予定)」－「減少(予定)」企業割合；季節調整済）：-2.0

○前回調査比：1.6pt

図14 雇用予定人員D Iの推移（季節調整済、製造業・非製造業別）



※シャドー部分は大阪産業経済リサーチ&デザインセンターが設定した景気後退期を示す。

8. 来期の業況見通し…大企業で前期比が大幅に上昇し、全体でも改善する見通し（P3図2参照）

■2021年7～9月期の業況見通しD I（「上昇」－「下降」企業割合；季節調整済）：-23.4

○今期業況判断（季節調整済）比：5.7pt

製造業	▲4.0pt	非製造業	8.0pt
大企業	17.5pt	中小企業	4.4pt

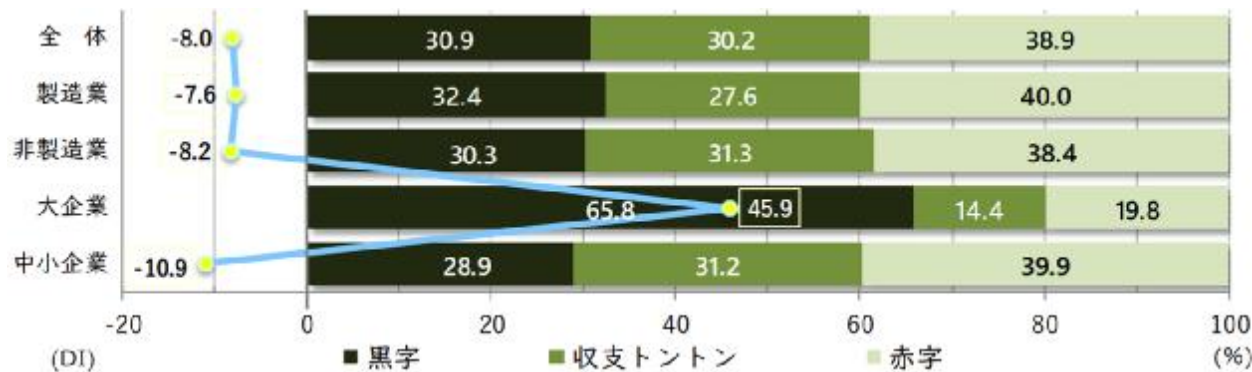
（注）▲はマイナス、pt はポイントを表す

9. 2020年度の業績等について

(1) 2020年度の営業利益

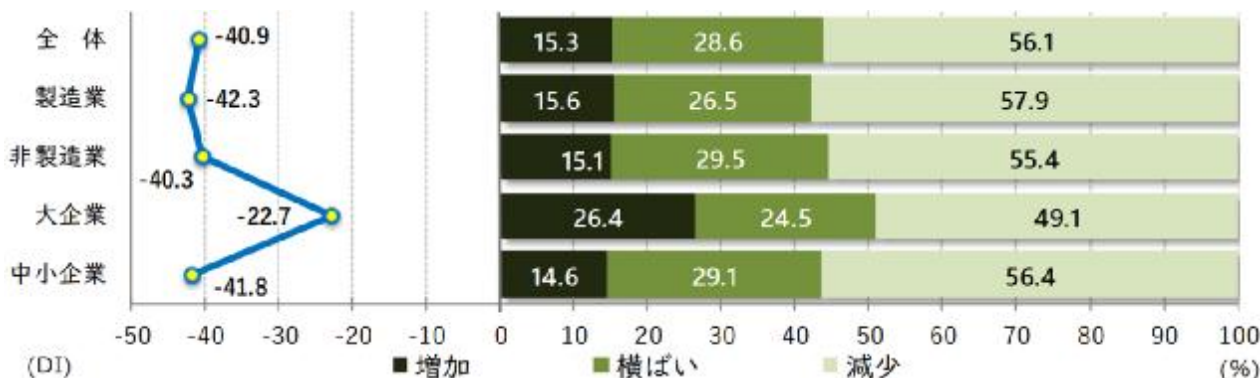
全体では、黒字企業が**30.9%**、赤字企業が**38.9%**となった。営業利益をD I（「黒字」－「赤字」企業割合）で比較すると、業種別では製造業（**-7.6**）が非製造業（**-8.2**）を上回る。なお、非製造業のうち新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けたとみられる飲食店・宿泊業（**-71.4**）、小売業（**-27.5**）、サービス業（**-15.8**）などでは、赤字企業が黒字企業を大きく上回り、D Iは2桁のマイナスとなっている。

規模別のD Iでは、中小企業（**-10.9**）に対して、大企業が**45.9**と大きく上回っており、前年度調査のD I（**62.3**）に比べて低下したものの、大企業の好調が続いている。



営業利益を前年度と比較すると、全体では「減少」が**56.1%**となっている。上と同様にD I（「増加」－「減少」企業割合）で比較すると、業種別では非製造業（**-40.3**）が製造業（**-42.3**）を上回っている。ただし、非製造業のうち飲食店・宿泊業（**-86.6**）、小売業（**-47.0**）、サービス業（**-46.8**）、運輸業（**-37.8**）などの不振が目立っている。

規模別のD Iをみると、中小企業は「減少」が**56%**を超え、D Iは**-41.8**なのに対して、大企業は「減少」が**49.1%**にとどまり、D Iは**-22.7**と中小企業を上回っている。



(2) 2020年度の従業者数（前年度との比較）

全体では、増加企業が**8.8%**、減少企業が**21.4%**となった。従業者数をD I（「増加」－「減少」企業割合）で比較すると、業種別では製造業（**-11.7**）が非製造業（**-13.0**）を上回っている。非製造業を詳しくみると、飲食店・宿泊業（**-44.2**）や運輸業（**-21.7**）、サービス業（**-19.5**）などで減少企業が増加企業を大きく上回り、D Iは2桁のマイナスとなっている。

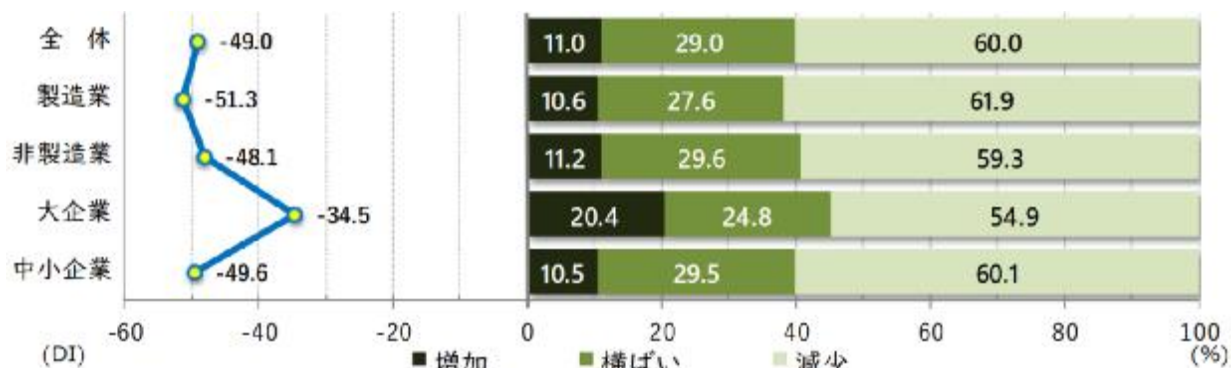
規模別のD Iでは、中小企業（**-13.7**）に対して大企業が**5.3**と上回るものの、大企業の雇用需要は前年度調査（**10.5**）に比べて弱まった。



(3) 2020年度の出荷・売上高（前年度との比較）

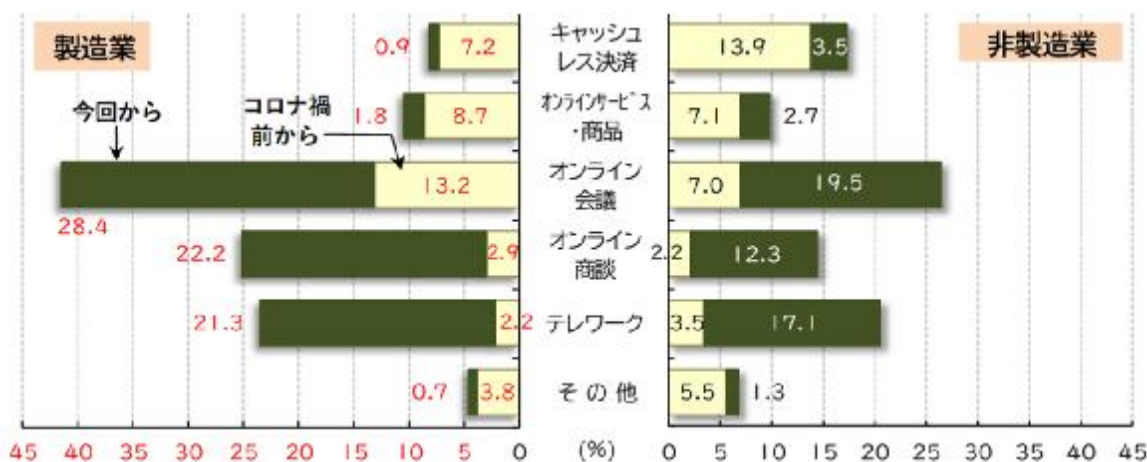
全体では、増加企業が**11.0%**、減少企業が**60.0%**となった。出荷・売上高をDI（「増加」－「減少」企業割合）で比較すると、業種別では非製造業（**-48.1**）が製造業（**-51.3**）を上回っている。ただし、非製造業のうち飲食店・宿泊業（**-81.8**）、サービス業（**-54.1**）、小売業（**-52.3**）、運輸業（**-48.2**）などをはじめ、DIは軒並み2桁のマイナスとなっている。

規模別では、大企業では「増加」割合が**20.4%**と、中小企業（**10.5%**）に比べて高く、DIも**-34.5**と中小企業（**-49.6**）を上回るが、前年度調査のDI（**-13.8**）に比べて大企業の好調さが薄れている。



10. 新型コロナウイルス感染症の拡大に伴うデジタル化の取り組み

新型コロナウイルス感染症拡大の前後におけるデジタル化の取り組みを業種別でみると、コロナ禍前には製造業で「オンライン会議」「オンラインサービス・商品」「キャッシュレス決済」の順に多く、非製造業では「キャッシュレス決済」「オンラインサービス・商品」「オンライン会議」の順に多い。ただ、コロナ禍に伴って製造業では「オンライン会議」が一気に進み、コロナ禍の前後（「コロナ禍前から」及び「今回から」）を合わせると4割を超えている。また、製造業では非製造業に比べて「オンライン商談」「テレワーク」などの取り組みも活発である。



規模別では、コロナ禍前は大企業で「オンライン会議」が4割弱を占めたほか、「キャッシュレス決済」「オンラインサービス・商品」でも2桁の回答割合であった。コロナ禍においては、注力する分野が「テレワーク」「オンライン商談」などに变化したものの、大企業におけるデジタル化の導入は依然旺盛である。なお、「オンライン会議」と「テレワーク」におけるコロナ禍前後を合わせた大企業の回答割合は、それぞれ**73%**、**61%**となっている。一方、中小企業の取り組みは大企業に比べると全般的に低調で、最も取り組まれている「オンライン会議」でもコロナ禍前後の合計割合は3割にも満たない。

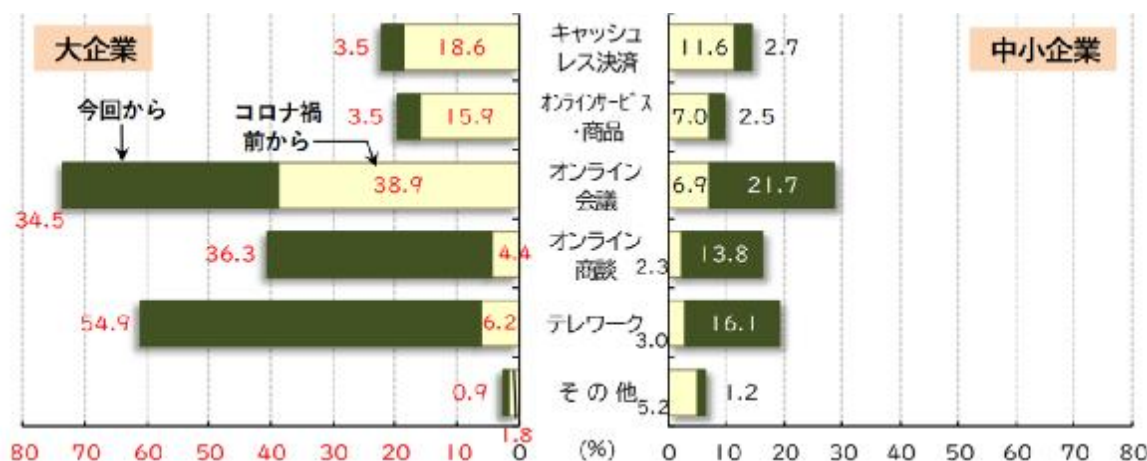


表1 地域別集計表

(1) 業況判断

	前期比較										前年同期比較											
	構成比 (%)			D I (※季節調整前)							構成比 (%)			D I								
	上	昇	横ばい	下	降	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州	上	昇	横ばい	下	降	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州
製造業	21.8	37.9	40.3	-18.5	-17.0	-26.2	-14.2	4.2	-29.6	28.9	32.5	38.7	-9.8	-12.1	-17.9	-5.6	18.2	-14.4				
非製造業	13.0	34.1	52.8	-39.8	-35.4	-46.1	-36.8	-59.2	-44.7	17.4	33.2	49.5	-32.1	-26.0	-36.4	-25.4	-56.7	-45.5				
建設業	11.1	34.0	54.9	-43.8	-41.7	-45.2	-25.0	-75.0	-50.8	13.2	33.5	53.3	-40.1	-43.4	-35.0	-11.4	-66.7	-50.9				
情報通信業	6.8	38.6	54.5	-47.7	-42.9	-66.7	-75.0	-100.0	0.0	16.3	41.9	41.9	-25.6	-14.7	-66.7	-50.0	-100.0	-100.0				
運輸業	13.1	46.4	40.5	-27.4	-22.9	-44.4	-22.2	-50.0	-30.0	33.3	30.8	35.9	-2.6	-12.1	33.3	0.0	0.0	-5.9				
卸売業	18.6	35.8	45.6	-27.0	-23.9	-42.9	-18.8	-44.4	-47.6	26.1	33.6	40.3	-14.1	-11.4	-23.8	3.3	-55.6	-38.1				
小売業	10.4	28.5	61.1	-50.7	-43.0	-60.6	-56.4	-76.5	-43.5	14.2	26.1	59.7	-45.5	-38.6	-48.4	-40.5	-75.0	-50.0				
不動産業	7.6	59.0	33.3	-25.7	-31.7	14.3	-26.7	-20.0	-22.2	13.1	55.6	31.3	-18.2	-21.1	14.3	-14.3	0.0	-29.4				
飲食店・宿泊業	2.2	11.8	86.0	-83.9	-78.0	-100.0	-90.0	-100.0	-76.2	4.4	18.7	76.9	-72.5	-65.9	-90.9	-80.0	-88.9	-65.0				
サービス業	17.4	30.7	51.9	-34.5	-35.0	-31.7	-35.9	-20.0	-38.8	15.7	33.9	50.4	-34.7	-25.5	-42.5	-44.7	-28.6	-48.9				
大企業	26.3	34.2	39.5	-13.2	-12.0	-12.5	0.0	-25.0	-26.7	31.2	33.9	34.9	-3.7	4.2	0.0	-16.7	-75.0	-14.3				
中小企業	15.0	35.4	49.6	-34.7	-32.8	-42.7	-27.2	-43.3	-39.9	20.2	33.0	46.8	-26.7	-25.0	-33.0	-16.3	-35.7	-35.4				
合計	15.6	35.2	49.2	-33.6	-31.2	-42.1	-26.2	-43.2	-39.8	20.7	33.0	46.4	-25.7	-22.8	-32.8	-16.2	-38.2	-35.1				

(2) 上昇・下降となった要因 (前期比較の業況判断、※2つまでの複数回答)

	上昇となった要因 (%)								下降となった要因 (%)							
	販売・受注価格の上昇	原材料価格やコストの下落	内需の回復	輸出の回復	季節的要因	他社との競争状況	資金繰りの状況	その他	販売・受注価格の下落	原材料価格やコストの上昇	内需の減退	輸出の減退	季節的要因	他社との競争状況	資金繰りの状況	その他
製造業	27.6	3.4	44.8	19.0	23.3	0.9	0.0	4.3	23.2	25.1	50.2	9.0	22.7	5.7	1.9	13.3
非製造業	35.9	6.5	23.5	6.5	33.5	1.2	1.2	11.8	25.5	12.2	34.3	2.5	16.3	9.2	7.2	28.1
建設業	37.5	0.0	33.3	4.2	29.2	0.0	0.0	16.7	22.0	15.3	32.2	1.7	24.6	18.6	7.6	16.9
情報通信業	33.3	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	27.3	0.0	31.8	0.0	31.8	9.1	4.5	13.6
運輸業	36.4	0.0	27.3	9.1	36.4	0.0	0.0	9.1	20.7	34.5	62.1	10.3	0.0	3.4	24.1	
卸売業	48.1	9.3	24.1	16.7	27.8	0.0	0.0	1.9	29.5	18.2	50.0	6.8	14.4	6.8	5.3	14.4
小売業	36.4	9.1	18.2	0.0	36.4	9.1	0.0	13.6	29.2	6.7	33.3	0.8	15.8	10.0	5.0	29.2
不動産業	25.0	0.0	0.0	0.0	62.5	0.0	12.5	12.5	19.2	7.7	34.6	0.0	15.4	19.2	7.7	34.6
飲食店・宿泊業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	19.4	14.5	8.1	0.0	4.8	0.0	14.5	59.7
サービス業	23.4	8.5	23.4	0.0	38.3	0.0	2.1	17.0	26.4	5.4	27.9	0.8	15.5	7.0	8.5	38.0
大企業	44.8	0.0	17.2	6.9	37.9	0.0	0.0	13.8	9.8	12.2	24.4	7.3	26.8	7.3	2.4	41.5
中小企業	31.5	5.6	33.9	12.0	28.3	1.2	0.8	8.0	25.9	15.8	39.3	3.7	17.8	8.5	6.0	23.0
合計	32.5	5.2	32.2	11.5	29.4	1.0	0.7	8.7	25.0	15.4	38.3	4.1	17.9	8.4	5.9	24.4

(3) 出荷・売上高、製・商品単価 (サービス・請負価格)

	出荷・売上高										製・商品単価											
	構成比 (%)			D I (※季節調整前)							構成比 (%)			D I								
	増	加	横ばい	減	少	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州	上	昇	横ばい	下	落	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州
製造業	18.4	42.1	39.4	-21.0	-18.9	-22.0	-17.9	0.0	-33.0	11.6	75.8	12.6	-1.1	-1.9	-7.3	-1.2	13.0	0.0				
非製造業	11.6	39.3	49.2	-37.6	-33.9	-45.5	-33.3	-59.4	-39.7	11.0	66.8	22.2	-11.2	-9.2	-21.4	0.5	-33.3	-12.7				
建設業	9.4	35.0	55.6	-46.2	-40.5	-57.1	-25.7	-75.0	-52.5	4.4	71.2	24.5	-20.1	-16.9	-25.0	-11.4	-50.0	-20.3				
情報通信業	6.8	52.3	40.9	-34.1	-25.7	-33.3	-75.0	-100.0	-100.0	2.3	93.2	4.5	-2.3	0.0	0.0	-25.0	0.0	0.0				
運輸業	13.1	45.2	41.7	-28.6	-31.4	-33.3	-38.9	-50.0	-10.0	7.5	73.8	18.8	-11.3	-15.2	-25.0	-11.1	0.0	0.0				
卸売業	16.6	44.7	38.6	-22.0	-20.3	-33.3	-12.5	-44.4	-33.3	21.5	64.8	13.7	7.8	6.7	-23.8	28.1	-11.1	28.6				
小売業	10.9	33.0	56.1	-45.2	-41.9	-48.5	-43.6	-76.5	-39.1	14.2	61.8	24.1	-9.9	-11.1	-12.9	10.5	-52.9	-6.7				
不動産業	6.9	66.3	26.7	-19.8	-27.6	14.3	-20.0	0.0	-11.8	9.3	76.3	14.4	-5.2	-12.5	28.6	21.4	0.0	-18.8				
飲食店・宿泊業	2.2	13.2	84.6	-82.4	-75.0	-100.0	-90.0	-90.0	-80.0	4.9	43.2	51.9	-46.9	-47.2	-33.3	-75.0	-66.7	-31.6				
サービス業	13.7	36.8	49.5	-35.8	-39.2	-36.6	-30.8	-28.6	-31.3	7.8	66.7	25.5	-17.7	-16.9	-30.0	-5.4	-6.7	-22.9				
大企業	26.3	36.0	37.7	-11.4	-10.7	-25.0	0.0	-25.0	-13.3	16.1	75.0	8.9	7.1	5.5	-37.5	25.0	25.0	20.0				
中小企業	12.8	40.3	46.9	-34.0	-32.5	-40.3	-26.8	-44.8	-38.8	10.9	69.2	19.9	-9.0	-8.4	-16.8	-1.2	-23.0	-10.6				
合計	13.6	40.1	46.3	-32.8	-30.5	-40.9	-26.1	-44.6	-37.5	11.2	69.5	19.3	-8.2	-7.5	-18.5	-0.3	-21.7	-8.5				

(4) 原材料価格 (仕入価格等)、営業利益判断

	原材料価格										営業利益判断											
	構成比 (%)			D I							構成比 (%)			D I (※季節調整前)								
	上	昇	横ばい	下	落	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州	黒	字	支	赤	字	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州
製造業	51.7	45.2	3.1	48.6	45.1	54.8	53.6	50.0	45.2	27.0	37.7	35.3	-8.3	-2.4	4.8	-10.7	-25.0	-16.5				
非製造業	33.3	56.8	9.9	23.4	21.8	22.9	33.9	2.9	26.5	23.0	36.9	40.1	-17.2	-10.7	-31.3	-18.9	-30.9	-20.9				
建設業	46.4	48.5	5.2	41.2	39.8	45.2	42.9	16.7	44.3	19.1	46.1	34.8	-15.7	-2.4	-19.0	-29.4	-40.0	-19.7				
情報通信業	9.5	85.7	4.8	4.8	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	31.8	38.6	29.5	2.3	11.4	-33.3	0.0	-100.0	-100.0				
運輸業	48.8	47.6	3.7	45.1	47.1	37.5	50.0	100.0	35.0	21.4	46.4	32.1	-10.7	5.7	-55.6	-33.3	-50.0	5.0				
卸売業	47.1	46.8	6.1	41.0	41.2	10.0	46.9	33.3	61.9	34.1	34.5	31.4	2.7	2.8	-14.3	18.8	-11.1	0.0				
小売業	28.6	58.6	12.8	15.8	14.8	13.8	35.3	-37.5	23.3	15.1	34.2	50.7	-35.6	-32.6	-48.5	-35.9	-43.8	-28.9				
不動産業	17.8	74.4	7.8	10.0	2.0	28.6	50.0	25.0	-6.3	23.3	53.4	23.3	0.0	-1.7	14.3	20.0	-20.0	-12.5				
飲食店・宿泊業	23.8	45.2	31.0	-7.1	-16.2	10.0	-22.2	-30.0	22.2	1.1	10.9	88.0	-87.0	-85.0	-100.0	-100.0	-80.0	-81.0				
サービス業	17.6	69.7	12.7	4.9	1.5	11.8	11.1	20.0	0.0	26.6	33.5	39.9	-13.3	-15.0	-22.5	-13.2	13.3	-8.9				
大企業	32.1	62.5	5.4	26.8	18.9	14.3	33.3	25.0	66.7	57.5	21.2	21.2	36.3	40.5	37.5	41.7	25.0	13.3				
中小企業	39.6	52.5	7.9	31.6	28.9	30.9	43.9	15.9	30.5	22.2	38.3	39.5	-17.4	-13.1	-24.1	-16.2	-31.0	-21.4				
合計	38.8	53.3	7.8	31.0	27.3	29.7	43.4	15.1	32.8	24.1	37.1	38.7	-14.6	-8.8	-24.0	-15.0	-29.3	-19.4				

(5) 営業利益水準、資金繰り

	営業利益水準										資金繰り									
	構成比 (%)			D I (※季節調整前)							構成比 (%)			D I						
	増	横ばい	減少	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州	順調	どちらとも いえない	窮屈	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州		
製造業	17.8	42.9	39.4	-21.6	-16.7	-24.4	-18.2	-16.7	-35.4	39.8	40.3	19.9	19.9	26.5	14.6	25.7	4.3	4.4		
非製造業	10.8	40.7	48.5	-37.8	-34.1	-50.0	-33.9	-55.1	-37.8	32.0	41.2	26.9	5.1	14.0	-1.3	0.0	-23.9	-3.9		
建設業	8.4	39.6	52.0	-43.6	-44.2	-53.7	-33.3	-66.7	-37.3	32.2	44.6	23.2	9.0	20.2	14.6	-17.1	8.3	4.9		
情報通信業	7.0	51.2	41.9	-34.9	-26.5	-66.7	-75.0	-100.0	0.0	43.2	40.9	15.9	27.3	37.1	-33.3	25.0	-100.0	0.0		
運輸業	8.6	49.4	42.0	-33.3	-26.5	-66.7	-43.8	-50.0	-20.0	32.5	43.4	24.1	8.4	8.6	0.0	17.6	-100.0	15.0		
卸売業	14.8	45.7	39.5	-24.7	-23.8	-23.8	-13.3	-55.6	-38.1	48.8	34.0	17.2	31.6	34.6	9.5	34.4	33.3	19.0		
小売業	9.1	35.2	55.7	-46.6	-41.2	-54.5	-48.7	-68.8	-41.3	19.6	42.1	38.3	-18.7	-8.3	-30.0	-13.2	-41.2	-26.7		
不動産業	7.8	62.1	30.1	-22.3	-25.0	-14.3	-14.3	-20.0	-23.5	28.8	53.8	17.3	11.5	15.3	14.3	20.0	-20.0	0.0		
飲食店・宿泊業	2.3	17.0	80.7	-78.4	-71.8	-100.0	-90.0	-77.8	-73.7	8.8	24.2	67.0	-58.2	-50.0	-70.0	-80.0	-80.0	-47.6		
サービス業	14.8	36.1	49.1	-34.3	-36.7	-43.6	-18.9	-26.7	-34.0	30.4	45.4	24.2	6.2	6.4	15.8	2.7	-13.3	7.0		
大企業	26.1	40.5	33.3	-7.2	-8.3	0.0	16.7	-25.0	-20.0	61.9	31.0	7.1	54.9	63.5	50.0	58.3	25.0	20.0		
中小企業	12.1	41.5	46.4	-34.4	-32.2	-45.2	-27.1	-45.5	-37.8	32.8	41.5	25.7	7.2	13.4	1.6	10.7	-18.0	-1.6		
合計	12.8	41.3	45.9	-33.0	-30.1	-44.9	-26.5	-45.2	-37.0	34.2	40.9	24.8	9.4	16.9	2.0	12.1	-17.0	-1.2		

(6) 雇用状況 (雇用不足感)

	雇用状況 (雇用不足感)										
	構成比 (%)			D I							
	過剰	充足	不足	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州		
製造業	14.5	52.5	32.9	18.4	24.1	17.1	15.4	25.0	11.5		
非製造業	11.1	58.0	30.9	19.8	19.9	20.3	24.3	23.1	14.5		
建設業	11.7	40.7	47.6	35.9	46.3	31.7	41.7	41.7	20.0		
情報通信業	11.4	40.9	47.7	36.4	45.7	33.3	0.0	-100.0	0.0		
運輸業	11.0	48.8	40.2	29.3	23.5	11.1	33.3	50.0	42.1		
卸売業	10.2	69.0	20.7	10.5	9.5	9.5	25.0	0.0	4.8		
小売業	13.0	64.4	22.6	9.6	7.4	18.8	11.1	0.0	8.7		
不動産業	3.9	82.4	13.7	9.8	6.9	14.3	13.3	50.0	5.6		
飲食店・宿泊業	22.0	54.9	23.2	1.2	2.8	0.0	-10.0	0.0	5.9		
サービス業	9.6	53.3	37.1	27.6	29.7	22.2	31.6	57.1	13.0		
大企業	6.1	50.0	43.9	37.7	49.3	37.5	0.0	50.0	6.7		
中小企業	12.4	56.8	30.8	18.4	18.1	19.3	21.3	22.4	14.8		
合計	12.1	56.4	31.5	19.4	20.8	19.6	20.1	23.6	13.5		

(7) 雇用予定人員、来期の業況見通し

	雇用予定人員										来期の業況見通し									
	構成比 (%)			D I (※季節調整前)							構成比 (%)			D I (※季節調整前)						
	増	横ばい	減少	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州	上昇	横ばい	下降	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州		
製造業	7.8	83.4	8.7	-0.9	-2.5	-7.1	5.4	0.0	-5.4	20.0	45.4	34.6	-14.6	-21.1	-19.0	-1.2	8.3	-25.4		
非製造業	6.5	82.8	10.7	-4.2	-2.1	-4.5	-6.9	-15.9	-4.8	15.8	38.7	45.5	-29.7	-23.3	-32.5	-33.0	-43.7	-39.5		
建設業	6.1	81.4	12.6	-6.5	0.0	-4.9	-13.9	-33.3	-6.8	10.0	35.1	55.0	-45.0	-34.5	-45.2	-54.3	-83.3	-46.6		
情報通信業	4.5	86.4	9.1	-4.5	-5.7	0.0	0.0	0.0	0.0	27.9	46.5	25.6	2.3	8.8	0.0	-50.0	100.0	-100.0		
運輸業	12.0	73.5	14.5	-2.4	14.7	-22.2	-11.1	-50.0	-10.0	18.1	43.4	38.6	-20.5	-14.3	-22.2	-23.5	0.0	-30.0		
卸売業	9.5	84.0	6.5	3.1	0.9	-4.8	9.4	11.1	19.0	20.5	45.5	33.9	-13.4	-14.8	-10.0	9.4	-22.2	-33.3		
小売業	4.3	87.0	8.7	-4.3	-3.7	0.0	-5.6	-7.7	-6.7	14.7	30.4	54.8	-40.1	-36.9	-42.4	-30.8	-64.7	-43.2		
不動産業	3.9	92.2	3.9	0.0	1.7	-14.3	0.0	0.0	0.0	10.6	61.5	27.9	-17.3	-11.7	-57.1	-20.0	0.0	-23.5		
飲食店・宿泊業	1.2	80.7	18.1	-16.9	-16.2	0.0	-20.0	-37.5	-15.8	24.7	11.2	64.0	-39.3	-38.5	-9.1	-50.0	-70.0	-36.8		
サービス業	6.6	78.7	14.7	-8.1	-7.8	-2.9	-13.5	-14.3	-6.5	13.1	38.9	48.1	-35.0	-32.1	-29.3	-53.8	-13.3	-39.6		
大企業	14.9	75.4	9.6	5.3	6.7	0.0	0.0	0.0	6.7	36.3	41.6	22.1	14.2	25.7	0.0	8.3	-25.0	-20.0		
中小企業	6.3	83.5	10.2	-3.9	-3.3	-5.3	-0.6	-12.0	-6.0	15.9	40.8	43.3	-27.4	-27.0	-29.3	-19.3	-30.0	-35.2		
合計	6.9	83.0	10.1	-3.2	-2.1	-5.1	-1.1	-11.5	-5.0	17.0	40.7	42.3	-25.3	-22.8	-29.8	-18.3	-30.5	-34.8		

(8) 設備投資の実施状況

	設備投資 (前年度実績比)				
	構成比 (%)				
	増	横ばい	減少	なし	未定
製造業	14.7	27.7	20.7	31.5	5.4
非製造業	10.5	24.9	20.7	37.6	6.3
建設業	7.4	26.8	26.4	35.9	3.5
情報通信業	18.6	27.9	23.3	25.6	4.7
運輸業	15.5	29.8	25.0	25.0	4.8
卸売業	10.9	26.2	15.6	40.8	6.5
小売業	9.7	20.7	19.8	42.9	6.9
不動産業	8.7	32.7	11.5	35.6	11.5
飲食店・宿泊業	15.3	14.1	18.8	44.7	7.1
サービス業	9.9	23.4	24.1	35.8	6.7
大企業	27.4	38.9	21.2	12.4	0.0
中小企業	10.9	24.9	20.5	37.3	6.5
合計	11.7	25.7	20.7	35.8	6.1

(9-1) 特設項目：2020年度の営業利益

	2020年度の営業利益			(前年度比)		
	黒字	取 支 トントン	赤字	増加	横ばい	減少
製造業	32.4	27.6	40.0	15.6	26.5	57.9
非製造業	30.3	31.3	38.4	15.1	29.5	55.4
建設業	38.1	37.7	24.2	19.5	30.0	50.5
情報通信業	53.5	23.3	23.3	37.5	22.5	40.0
運輸業	36.3	26.3	37.5	15.9	30.5	53.7
卸売業	36.1	31.9	31.9	19.2	29.3	51.4
小売業	21.3	30.0	48.8	11.9	29.2	58.9
不動産業	26.3	47.5	26.3	8.1	52.5	39.4
飲食店・宿泊業	6.0	16.7	77.4	1.2	11.0	87.8
サービス業	28.1	28.1	43.9	12.9	27.4	59.7
大企業	65.8	14.4	19.8	26.4	24.5	49.1
中小企業	28.9	31.2	39.9	14.6	29.1	56.4
全体	30.9	30.2	38.9	15.3	28.6	56.1

(9-2) 特設項目：2020年度の従業者数（前年度比）と出荷・売上高（前年度比）

	従業者数			出荷・売上高		
	増加	横ばい	減少	増加	横ばい	減少
製造業	8.7	70.9	20.4	10.6	27.6	61.9
非製造業	8.8	69.3	21.9	11.2	29.6	59.3
建設業	12.8	67.5	19.7	13.2	34.2	52.6
情報通信業	18.6	72.1	9.3	25.6	32.6	41.9
運輸業	7.2	63.9	28.9	12.0	27.7	60.2
卸売業	9.5	71.4	19.0	12.7	27.8	59.5
小売業	7.2	75.5	17.3	10.3	27.1	62.6
不動産業	5.9	86.3	7.8	6.9	55.4	37.6
飲食店・宿泊業	1.2	53.5	45.3	3.4	11.4	85.2
サービス業	8.3	63.9	27.8	10.0	26.0	64.1
大企業	23.9	57.5	18.6	20.4	24.8	54.9
中小企業	7.7	70.8	21.4	10.5	29.5	60.1
全体	8.8	69.8	21.4	11.0	29.0	60.0

(10) 特設項目：新型コロナウイルス感染症の拡大をきっかけとしたデジタル化の取り組み状況

	デジタル化の取り組み状況											
	キャッシュレス決済 (電子マネー、QR コード等)		オンラインサー ビス・商品		オンライン 会議		オンライン 商談		テレワーク		その他	
	コロナ禍 前から	今回 から	コロナ禍 前から	今回 から	コロナ禍 前から	今回 から	コロナ禍 前から	今回 から	コロナ禍 前から	今回 から	コロナ禍 前から	今回 から
製造業	7.2	0.9	8.7	1.8	13.2	28.4	2.9	22.2	2.2	21.3	3.8	0.7
非製造業	13.9	3.5	7.1	2.7	7.0	19.5	2.2	12.3	3.5	17.1	5.5	1.3
建設業	8.5	2.6	2.6	2.1	7.7	15.3	0.9	9.4	3.0	17.9	8.1	0.0
情報通信業	7.0	0.0	11.6	2.3	9.3	60.5	2.3	44.2	14.0	62.8	0.0	0.0
運輸業	10.7	1.2	8.3	1.2	6.0	22.6	0.0	8.3	1.2	13.1	4.8	0.0
卸売業	8.2	0.7	11.6	1.7	13.3	25.2	3.4	22.1	4.8	24.1	4.4	1.7
小売業	30.9	5.5	8.2	5.9	3.6	14.1	2.7	12.3	0.5	7.3	4.5	1.4
不動産業	6.7	4.8	5.7	1.0	1.9	12.4	1.0	5.7	3.8	18.1	6.7	1.9
飲食店・宿泊業	22.8	10.9	2.2	4.3	1.1	4.3	1.1	2.2	0.0	2.2	9.8	2.2
サービス業	12.7	3.9	6.3	2.5	6.3	21.8	3.2	6.7	4.9	15.5	4.6	2.1
大企業	18.6	3.5	15.9	3.5	38.9	34.5	4.4	36.3	6.2	54.9	1.8	0.9
中小企業	11.6	2.7	7.0	2.5	6.9	21.7	2.3	13.8	3.0	16.1	5.2	1.2
全体	11.9	2.7	7.5	2.5	8.8	22.1	2.4	15.2	3.1	18.3	5.0	1.2

※複数回答の設問項目での構成比 (%) とは、有効回答者数に占める有効回答数のシェアにあたる。

※四捨五入により、合計が100.0%にならない場合がある。

※雇用状況（雇用不足感）D I は、「不足の企業割合」－「過剰の企業割合」である。

